

## 経済財政改革の 基本方針2007決定

国は6月19日、政府の経済財政政策の枠組みを示す「経済財政改革の基本方針2007」を次のとおり閣議決定した。

### 1. 成長力の強化

- (1) 成長力底上げ戦略として「基礎力を高める。」①「ジョブ・カード制度」の構築②母子家庭、生活保護世帯、障害者等の就労移行に関する5年間の具体的目標を盛り込んだ「福祉から雇用へ」推進5か年計画③「中小企業生産性向上プロジェクト」の推進と最低賃金制度の充実(円卓会議で検討し、政労使合意を得て引き上げ)
- (2) サービス革新戦略として「効率」を高める①電子商取引等の共通基盤の整備など、ITによる生産性向上②「ユビキタス特区」などICT産業の国際競争力強化③「地域力再生機構」の創設に向けた検討、地域密着型金融に関する監督指針の改定、3セク等に対する市場価格に基づく適正な評価等の一体的推進④「規制の集中改革プログラム

ム」⑤「サービス産業生産性協議会」を活用し、サービス・イノベーションを促進

(3) 成長可能性拡大戦略として「イノベーション」等々、創造力を高める。

①革新的医薬品・医療機器創出5か年戦略②世界最先端のデジタルコンテンツ流通促進法制度の整備③大学・大学院改革：国立大学法人運営費交付金改革、競争的資金の拡充

9月入学、事務局改革等

(4) グローバル化改革として「オープンな国づくり。」①WTOへの積極的取組。工程表に従ったEPA交渉の取組強化。日米、日EU等のEPAを将来の課題として検討し、可能な国・地域から準備②「金融・資本市場競争力強化プラン」：取引

所で総合的な品揃えの実現、銀行と証券のファイアーウォール規制の見直し等③航空自由化：「アジア・ゲートウェイ構想」の航空自由化工程表の策定、羽田の国際チャーター便の推進等

(5) 労働市場改革として「複線型でフェアな働き方の実現。」ワーク・ライフ・バランス憲章や「働き方を変える、日本を変える行動指針」の策定

(6) 地域活性化として「地域の活力なくして国の活力なし。」農地を含めた農

業改革の全体像と工程表をとりまとめ

### 2. 21世紀型行財政システムの構築

(1) 歳出・歳入一体改革。①真に必要なニーズにこたえるための財源の重点配分を行ういつ、「基本方針2006」で示された5年間の歳

出改革を着実かつ計画的に実施。

②平成20年度予算は、この歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であることから、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳

出改革の努力を決して緩めることなく、国、地方を通じ、引き続き「基本方針2006」に則り、最大の削減を行う。③「進路と戦略」で示した予算編成の原則に沿って、

「新たに必要な歳出を行う際は、原則として他の経費の削減で対応する」、「税の自然増収は安易な歳出等に振り向けず、将来の国民負担の軽減に向けて」など、規律ある

財政運営を行う。④こうした歳出改革の取組を行って、なお対応しきれない社会保障や少子化などに

伴う負担増に対しては、安定財源を確保し、将来世代への負担の先送りを行わない。⑤「公共投資に

関する基本的考え方」(6項目)の

提示、一般競争入札の拡大。⑥社会

保障について、「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進。このプログラムを踏まえ、「基本方針2006」を達成するための道筋を示す。⑦「基本方針2006」を上回る公務員人件費の削減を目指し、改革を具体化。

(2) 税制改革。①平成19年秋以降、

税制改革の本格的な議論を行い、平成19年度を目標に、社会保障給

付や少子化対策に要する費用の見直しなどを踏まえつつ、その費用

をあらゆる世代が広く公平に分かち合う観点から、消費税を含む税

体系の抜本改革を実現させるべく、取り組む。②実現すべき6つの柱の提示

(3) 予算制度改革。①「予算の全体像」の策定等を通じ、予算の戦略性、総合性を強化②各年度の予算と財政健全化の中期目標との整合性を確保

(4) 公務員制度改革。①各府省による再就職斡旋を禁止し、官民人材

交流センターに一元化。センターは平成20年中に設置。一元化実施

時期は、センター設置後3年以内。②能力・実績主義を導入するため、能力本位の任用制度を確立③「国

家公務員制度改革基本法案」を次期通常国会に提出

(5) 独立行政法人改革。全ての独立行政法人(101法人)を対象に、

民営化等を検討し、「独立行政法人整理合理化計画」を年内目途に策定。

(6) 資産債務改革。

(7) 市場化テスト。東京23区内のハローワーク2か所における無料職業紹介について市場化テストを行う

(8) 地方分権改革。①地方分権改革推進委員会において、国と地方の役割分担等について検討を進め、平成19年秋に中間とりまとめ②補助金、交付税、税源配分の一体的

な改革に向け地方債を含め検討、地方間の税源偏在是正策、地方支分部局の抜本改革等③「ふるさと納税」の検討

### 3. 持続的で安心できる社会の実現

(1) 環境立国戦略

(2) 教育再生

(3) 少子化対策

再チャレンジ支援

(4) 質の高い社会保障サービスの構築

(5) 治安防犯、エネルギー政策等の強化

(6) 多様なライフスタイルを支える環境整備